

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

54

農林水産課

補助金の名称 (規則・要綱名)	米生産調整業務事業費補助金 農林水産関係事業費補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	経営所得安定対策等関係要綱要領に基づき米生産調整事業を円滑に推進するため、生産調整や営農計画書の取りまとめ等の事務に対し補助をする。交付先: 西三河農業協同組合		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	7,199,000円	7,199,000円	6,839,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H28	終了年度(予定) H32
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2017/03/31受理)
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	14,053,348円	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	平成30年度より国の米政策の見直しがあり、生産数量目標と米の直接支払いが廃止される。これらの見直しにより事業は縮小する一方、制度変更の周知事務が増加すると見込んでいる。米生産調整事業の継続的な実施のため、現行のまま補助を継続することが適当である。		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

54

農林水産課

補助金の名称 (規則・要綱名)	米生産調整業務事業費補助金	
	農林水産関係事業費補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	1 産業振興 活力と魅力あふれる産業づくり
	項による分類	4 農・水産業
	施策内容による分類	3 生産基盤の整備
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	米の生産調整事業の円滑な推進を維持する。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	大きな制度変更があっても、米の生産調整事業が円滑に推進できている。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	目標達成
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	米・麦・大豆の生産者、消費者	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	西三河農業協同組合	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	国の米政策見直しにより従来どおりの生産調整がなくなれば、水田作をする生産者が増え、過度な米作りによる価格下落等が懸念されることとなるため、この補助事業を活用し米の生産調整(転作)を継続実施する必要がある。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	補助対象経費の米の生産調整の円滑な推進を図るための事業に必要な経費等について、実績報告書と収支報告書の提出を求め、提出書類の審査をしている。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成17年04月01日
	改定年月日(最終)	平成30年04月01日

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

54

農林水産課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	7,199,000円	6,839,000円	6,839,000円	
	補助件数				
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源			
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	B	B	C	C	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		生産調整の必要性は理解するが、全国的に行われていることを理由にするのではなく、市として補助割合の根拠を調査検討していただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
近隣市の状況を確認していただきたい。						
補助対象経費の算出方法等を再検討していただきたい。						